

平成28年8月30日

神戸市長 久元喜造様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	吉	田	基	毅
同	岩	田	嘉	晃
同	橋	本		健

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く平成27年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平成27年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	平成27年度予算	2
(2)	決算の概要	2
(3)	審査意見	4
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
ア	決算状況	6
イ	自主財源と依存財源	8
ウ	主な収入の状況	10
(2)	歳出	18
ア	決算状況	18
イ	性質別歳出	20
ウ	目的別歳出	22
3	特別会計	38
(1)	概要	38
ア	決算収支状況	38
イ	歳入	39
ウ	歳出	40
エ	一般会計繰入金	40
(2)	会計別決算状況	42
ア	市場事業費	42
イ	食肉センター事業費	44
ウ	国民健康保険事業費	46
エ	勤労者福祉共済事業費	50
オ	農業共済事業費	52
カ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54
キ	駐車場事業費	56
ク	農業集落排水事業費	58
ケ	市街地再開発事業費	60
コ	市営住宅事業費	62
サ	介護保険事業費	66
シ	空港整備事業費	68

ス 後期高齢者医療事業費	70
セ 公債費	72
4 財産等の状況	74
(1) 財産の状況	74
(2) 市債の状況	76
(3) 債務負担行為の状況	78

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	79
第2 審査の方法	79
第3 審査の期間	79
第4 審査の結果	79
1 都市整備等基金	80
2 勤労者福祉共済基金	81
3 消費者訴訟資金貸付基金	81

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	83
別表2 一般会計歳入決算状況	84
別表3 平成27年度歳出決算の性質別分類(会計別)	86
別表4 一般会計歳出款項別決算表	88
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	90
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	94
別表8 一般会計収入未済額一覧表	95
別表9 特別会計収入未済額一覧表	96
別表10 平成27年度基金貸付金償還状況(基金別)	97

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「 - 」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 27 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。) の平成 27 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計 市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第 2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審査の期間

平成 28 年 5 月 26 日～8 月 30 日

第 4 審査の結果

平成 27 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成 27 年度予算

平成 27 年度予算では、人口減少と地域経済縮小の克服をめざして国が進める「まち・ひと・しごと創生」の取り組みと歩調を合わせながら、人口減少対策と安定成長のためのプロジェクトを最重点課題として取り組み、また、地方創生の取り組みと現下の神戸経済の活性化について、一日も早く実行に移していくため、国の緊急経済対策を活用し、地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定や、起業・創業支援、移住促進などに取り組むとともに、プレミアム付商品券の発行を中心とした地域消費喚起策を重点的に実施するなど、平成 26 年度補正予算とあわせ、機動的・重層的かつ切れ目のない施策の展開をはかるとしている。

そして、このような考え方のもと、最終年度を迎える「神戸 2015 ビジョン」と「神戸市行財政改革 2015」の目標の達成をめざし、次の 5 つの重点施策を柱として、積極的に施策を展開するものとなっている。

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してくらす街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治がはじまる街の実現

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計 7,727 億 409 万円、特別会計 7,596 億 2,264 万円であり、合計は 1 兆 5,323 億 2,674 万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

一般会計では、歳入 7,097 億 6,689 万円に対し、歳出は 7,005 億 6,479 万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ 3 億 1,254 万円減少し、12 億 5,582 万円となっている。前年度に比べ、歳入は 212 億 2,774 万円（3.1%）、歳出は 201 億 2,094 万円（3.0%）増加している。これは、主として歳入では、法人市民税等の市民税や固定資産税等の減により市税が減少したものの、地方消費税交付金や、障害者自立支援給付費負担金、国の経済対策に伴う緊急経済対策交付金等の国庫支出金、施設型給付・教育保育給付負担金、保育所措置費負担金等の県支出金等が増加したことによる。一方歳出では、財政調整基金、都市整備等基金への積立の減等により積立金が、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金に係る経費等が減少したものの、給与改定等に伴う人件費の増、障害者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費等の扶助費の増、市債の元金償還等の公債費の増により義務的経費が、国民健康保険事業費

における保険者支援制度の拡充，港湾事業会計における企業債償還の増等により繰出金が，第 11 次クリーンセンター建設費，空調整備等に係る学校建設費の増等により投資的経費が，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付の増等により貸付金が，それぞれ増加したことが主な要因である。

特別会計全体では，歳入 7,409 億 8,039 万円に対し，歳出は 7,382 億 3,012 万円，実質収支は 19 億 2,778 万円である。超高齢社会の進展に伴う医療費の増や，県内市町間の医療費負担の調整を行う共同事業の対象拡大により保険会計が大幅に増加したことなどから，前年度に比べ，歳入は 616 億 2,375 万円（9.1%），歳出は 629 億 296 万円（9.3%）増加している。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は，歳入 1 兆 4,507 億 4,729 万円に対し，歳出は 1 兆 4,387 億 9,491 万円，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 31 億 8,361 万円である。

第 1 表 決算総括表

（単位 金額：千円，比率：%）

		27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	709,766,893	688,539,146	21,227,747	3.1
	特 別 会 計	740,980,398	679,356,645	61,623,753	9.1
	合 計	1,450,747,291	1,367,895,791	82,851,500	6.1
歳 出	一 般 会 計	700,564,795	680,443,851	20,120,944	3.0
	特 別 会 計	738,230,122	675,327,155	62,902,967	9.3
	合 計	1,438,794,917	1,355,771,006	83,023,911	6.1
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	9,202,098	8,095,294	1,106,804	13.7
	特 別 会 計	2,750,276	4,029,490	1,279,214	31.7
	合 計	11,952,375	12,124,785	172,410	1.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	7,946,270	6,526,922	1,419,348	21.7
	特 別 会 計	822,495	582,325	240,170	41.2
	合 計	8,768,765	7,109,247	1,659,518	23.3
実 質 収 支	一 般 会 計	1,255,828	1,568,372	312,544	19.9
	特 別 会 計	1,927,781	3,447,165	1,519,384	44.1
	合 計	3,183,610	5,015,538	1,831,928	36.5

備考：実質収支は，歳入歳出差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審査意見

一般会計における当年度の実質収支は、税制改正に伴う法人市民税の減などにより市税収入は減少したものの、「神戸市行財政改革 2015」に基づく取り組みを着実に進めたことなどから、12 億 5,582 万円の黒字決算となった。

しかし、本格的な人口減少社会の到来や都市間競争の激化への対応のほか、少子・超高齢社会の進展による社会保障費の増加、大量の公共施設の老朽化への対応など、喫緊に解決すべき多くの課題がある。また、本市の財政状況は改善してきたものの、市税収入の大幅な増収は見込めず、今後、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障関係などの財政需要を長期的かつ安定的に賄う財源の十分な見通しが立たないことなどから、引き続き、厳しい財政状況が予想される。

このような状況の中、「聖域なき行財政改革」の取り組みを進めるにあたっての基本的な方向性を示すため、平成 28 年 3 月に「神戸市行財政改革 2020」が策定された。この計画に基づき、人口減少社会の克服を目指し、神戸が「選ばれ続けるまち」となるよう、まちの成長に向けた取り組みを積極的に展開するため、次の 5 点の要望をする。

ア 歳入の確保と歳出の見直し

当年度の市税収入は、法人市民税率の引下げの影響に伴う法人市民税の減、評価替えなどに伴う固定資産税の減等により、前年度に比べ 31 億円減少している。人口減少対策と神戸経済の活性化のための施策を着実に実行し、歳入の基幹となる税収の拡大を図るとともに、税収等の債権管理の一層の効率化、適正化を図られたい。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 57.1%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。既存の施策、事務事業、人員体制の見直しを更に進め、総人件費の抑制、社会保障分野における受益と負担の適正化、公債費の縮減などにより、義務的経費の抑制を図られたい。

公共施設については、計画的、効率的な大規模改修や日常的な点検補修を行い、安全性の確保、長寿命化等によるコスト削減を図るとともに、神戸の安定成長につながる投資的経費を確保されたい。

イ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 702 億 2,453 万円で、前年度より 43 億 2,331 万円（6.6%）増加している。このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 536 億 3,971 万円で、前年度に比べ 34 億 916 万円増加、全体に占める割合も上昇傾向が続き、当年度は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 76.4%となっている。また、公債費を除く 13 特別会計のうち、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、食肉センター事業費の 3 会計は、歳入における一般会計繰入金金の割合が高い状況が続いている。

特別会計は、法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして、引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。

ウ 外郭団体の経営評価と反復かつ継続的な短期貸付への対応

「神戸市行財政改革 2015」における「外郭団体の 10 団体以上の削減」という目標を平成 25 年度に前倒しで達成した。また、経営状況が悪く大きな負債を抱えた団体や社会的使命を終えた外郭団体の見直しも一定進んだと考えられる。

このような状況の中、外郭団体の経営の安定化及び市からの外郭団体への関与の適正化を図るため、平成 27 年 10 月に「神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会」を設置し、経常的に経営（財務状況、市が外郭団体に求めるミッションの達成状況、ガバナンス等）の評価を行う新たな評価体制が構築された。同評価制度の適切な運用・改善により、外郭団体の更なる活用と経営安定化による市民サービスの向上を図りたい。

また、地方独立行政法人神戸市民病院機構や神戸新交通株式会社など多額の貸付が行われている団体もあることから、引き続き各団体の財務状況には留意されたい。

さらに、一般財団法人神戸みのりの公社、一般財団法人神戸すまいまちづくり公社の事業資金に対して、反復かつ継続的な短期貸付（同一年度に貸付と返済の双方が行われる貸付）が行われている。これらの短期貸付については貸付金額の縮減に努めているところではあるが、事業内容等を十分に精査して、長期貸付又は補助金の交付等、他の財政支援方法を検討されたい。

エ 権限委譲に伴う財政措置

事務・権限の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、本市の財政の圧迫に繋がることのないよう権限移譲に伴う財政措置が適切に行われる必要がある。

例えば、道府県が有する教職員の給与費負担や教職員定数等に係る権限が平成 29 年度から指定都市に移譲される。現在道府県が提供している教育行政の水準を指定都市移譲後も維持するために、権限移譲による所要額について、適切かつ確実な財政措置の確保に努められたい。

また、国民健康保険事業について、平成 30 年度から道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は従前どおり、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等を担うこととなる。制度変更に伴う本市負担の影響額を早急に把握するとともに、制度変更に伴い市民の保険料が急変しないような対策を講じられたい。

オ 新地方公会計制度の財務データの活用

平成 27 年 1 月に、国より「原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を作成する」よう要請を受け、本市では、平成 28 年度決算から統一基準による財務書類を作成することとしている。

新地方公会計制度の導入にあたっては、適切な財務指標の設定やセグメント分析の方法など財務データの活用方法を検討し、適切な資産管理、予算編成における活用、行政評価との連携等を進めるとともに、財政情報をわかりやすく発信し、本市の行財政運営に対する市民の理解を深められたい。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	27年度					26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	269,986,896	271,892,428	38.3	100.7	97.6	275,006,150	39.9	△3,113,722	△1.1
地 方 譲 与 税	4,438,000	4,930,527	0.7	111.1	100.0	4,670,869	0.7	259,658	5.6
利 子 割 交 付 金	685,000	608,774	0.1	88.9	100.0	691,291	0.1	△82,517	△11.9
配 当 割 交 付 金	1,474,000	1,958,927	0.3	132.9	100.0	2,553,001	0.4	△594,074	△23.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,136,673	1,927,480	0.3	169.6	100.0	1,389,495	0.2	537,985	38.7
地 方 消 費 税 交 付 金	26,214,853	28,856,994	4.1	110.1	100.0	17,983,638	2.6	10,873,356	60.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	424,000	415,410	0.1	98.0	100.0	433,523	0.1	△18,113	△4.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	-	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	725,000	1,084,063	0.2	149.5	100.0	667,579	0.1	416,484	62.4
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,057,000	6,233,820	0.9	102.9	100.0	6,131,673	0.9	102,147	1.7
地 方 特 例 交 付 金	973,000	930,890	0.1	95.7	100.0	972,971	0.1	△42,081	△4.3
地 方 交 付 税	56,969,674	57,709,197	8.1	101.3	100.0	55,882,171	8.1	1,827,026	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	569,000	534,369	0.1	93.9	100.0	500,234	0.1	34,135	6.8
分 担 金 及 負 担 金 *	1,451,099	2,315,095	0.3	159.5	99.8	887,526	0.1	1,427,569	160.8
使 用 料 及 手 数 料 *	15,958,813	15,277,014	2.2	95.7	98.8	13,496,082	2.0	1,780,932	13.2
国 庫 支 出 金	146,797,078	131,198,318	18.5	89.4	100.0	127,667,356	18.5	3,530,962	2.8
県 支 出 金	40,133,157	35,010,715	4.9	87.2	100.0	30,194,917	4.4	4,815,798	15.9
財 産 収 入 *	8,157,262	6,944,170	1.0	85.1	94.9	7,495,523	1.1	△551,353	△7.4
寄 附 金 *	541,342	470,162	0.1	86.9	97.7	542,720	0.1	△72,558	△13.4
繰 入 金 *	17,756,290	6,557,176	0.9	36.9	100.0	8,967,003	1.3	△2,409,827	△26.9
繰 越 金 *	8,095,296	8,095,294	1.1	100.0	100.0	8,989,650	1.3	△894,356	△9.9
諸 収 入 *	75,094,859	57,845,170	8.1	77.0	80.3	55,976,272	8.1	1,868,898	3.3
市 債	89,065,800	68,970,900	9.7	77.4	100.0	67,439,500	9.8	1,531,400	2.3
合 計	772,704,093	709,766,893	100.0	91.9	97.1	688,539,146	100.0	21,227,747	3.1
自主財源*	397,041,857	369,396,509	52.0	93.0	94.5	371,360,927	53.9	△1,964,418	△0.5
依存財源	375,662,236	340,370,384	48.0	90.6	100.0	317,178,219	46.1	23,192,165	7.3

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100（調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,727億409万円に対し、決算額は7,097億6,689万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ212億2,774万円（3.1%）増加している。これは主として、法人市民税等の市民税及び固定資産税等の市税、基金繰入金等の繰入金が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は91.9%であり、繰入金（36.9%）、諸収入（77.0%）で低くなって

いる。

調定額に対する収入率は97.1%であり，市税では97.6%となっている。

なお，不納欠損額は 62 億 1,996 万円（決算審査資料別表 2 参照）で，主な内訳は，市税 7 億 1,272 万円，災害援護資金貸付金返還金などの諸収入 54 億 9,030 万円である。収入未済額は 151 億 9,338 万円で，主な内訳は，市税 59 億 3,554 万円，災害援護資金貸付金返還金，生活保護費納付金などの諸収入 87 億 889 万円である。

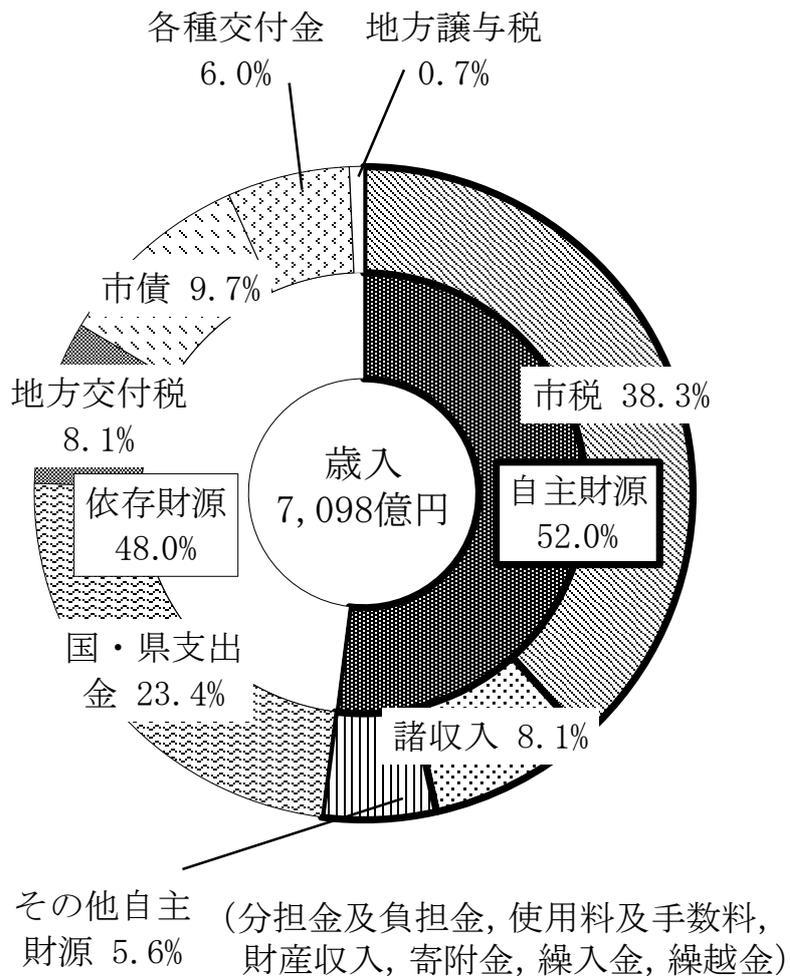
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県的意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は3,693億9,650万円、依存財源は3,403億7,038万円であり、第1図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は52.0%で、前年度に比べ1.9ポイント低下した。

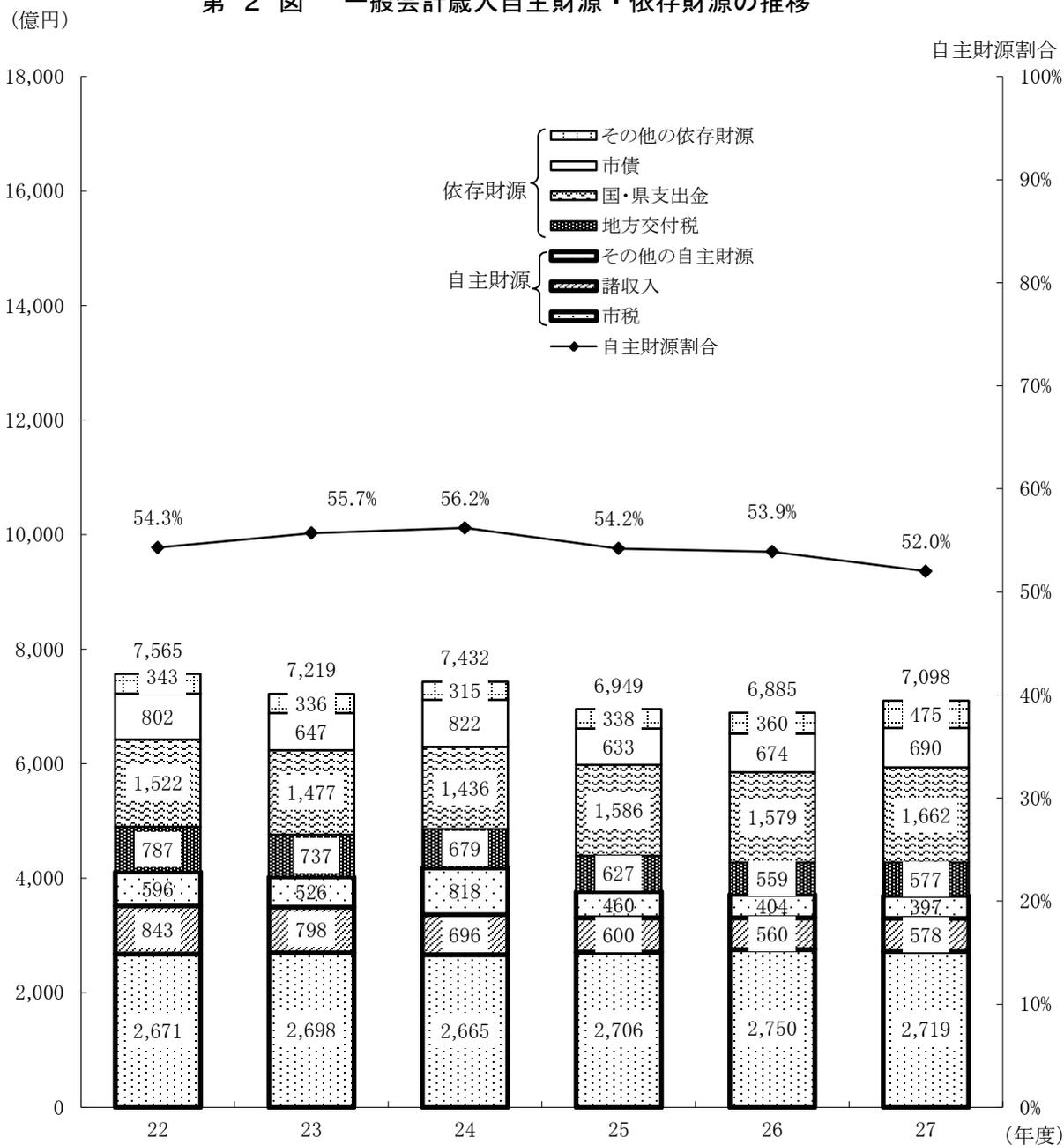
これは主として、自主財源である分担金及負担金、使用料及手数料、諸収入が増加したものの、市税、繰入金が減少したことによる。さらに、依存財源である国庫支出金、地方交付税、地方譲与税が増加したことによる。

なお、その推移は第2図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表2も参照）

(7) 市 税

決算額は2,718億9,242万円（執行率100.7%）で、前年度に比べ31億1,372万円(1.1%)減少している。

歳入に占める市税の割合は38.3%（第2表参照）で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

税目別の市税収入状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率			
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額			収入率	決算額	構成比率
普 通 税	240,855,513	88.6	656,857	5,398,029	97.5	243,808,807	88.7	△2,953,294	△1.2
市 民 税	119,855,300	44.1	371,121	2,985,362	97.3	120,609,403	43.9	△754,103	△0.6
個 人 税	91,989,316	33.8	345,376	2,850,420	96.6	90,933,201	33.1	1,056,115	1.2
法 人 税	27,865,984	10.2	25,745	134,942	99.4	29,676,203	10.8	△1,810,219	△6.1
固 定 資 産 税	109,522,751	40.3	238,141	2,264,196	97.8	110,580,760	40.2	△1,058,009	△1.0
軽 自 動 車 税	1,207,899	0.4	25,513	136,891	88.1	1,177,029	0.4	30,870	2.6
市 た ば こ 税	10,264,374	3.8	15	-	100.0	10,432,051	3.8	△167,677	△1.6
特別土地保有税	5,189	0.0	22,067	11,580	13.4	1,009,564	0.4	△1,004,375	△99.5
目 的 税	31,036,915	11.4	55,867	537,516	98.1	31,197,343	11.3	△160,428	△0.5
入 湯 税	302,229	0.1	-	-	100.0	348,817	0.1	△46,588	△13.4
事 業 所 税	8,868,381	3.3	-	5,142	99.9	8,882,999	3.2	△14,618	△0.2
都 市 計 画 税	21,866,304	8.0	55,867	532,374	97.4	21,965,527	8.0	△99,223	△0.5
合 計	271,892,428	100.0	712,723	5,935,544	97.6	275,006,150	100.0	△3,113,722	△1.1

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

市民税は1,198億5,529万円で、市税収入の44.1%を占めている。決算額は、所得の増加などに伴い個人市民税が増加した一方で、法人税割の税率引き下げ等に伴い法人市民税が前年度に比べ減少している。

固定資産税は1,095億2,275万円で市税収入の40.3%、都市計画税は218億6,630万円で市税収入の8.0%を占めている。評価替え等に伴い、固定資産税、都市計画税ともに前年度に比べ減少している。

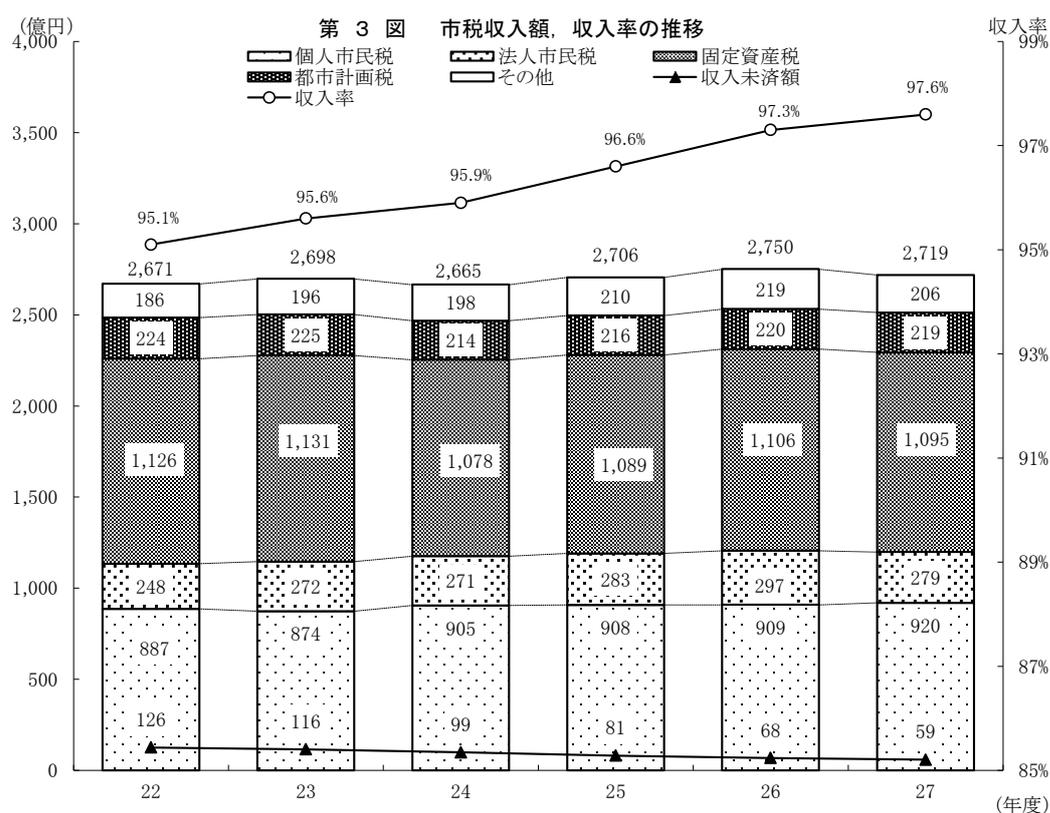
また、特別土地保有税は518万円で、徴収猶予の取り消しに伴い大幅に増加した前年度に比べ、減少している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で7億1,272万円、収入未済額は市民税及び固定資産税等で59億3,554万円である。なお、前年度に比べ、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

収入率は97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第3図のとおりである。当年度は、個人市民税及び軽自動車税を除く各税に

において減収となったため、市税全体で減収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	57,709,197	58.3	55,882,171	56.6	1,827,026	3.3
普通	55,592,373	56.1	53,852,296	54.5	1,740,077	3.2
特別	2,116,824	2.1	2,029,875	2.1	86,949	4.3
臨時財政対策債	41,319,000	41.7	42,857,000	43.4	△ 1,538,000	△ 3.6
実質的な 地方交付税	99,028,197	100.0	98,739,171	100.0	289,026	0.3

決算額は 577 億 919 万円（執行率 101.3%）で、前年度に比べ 18 億 2,702 万円（3.3%）増加している。決算額の内訳は普通交付税 555 億 9,237 万円，特別交付税 21 億 1,682 万円である。

また、地方交付税と臨時財政対策債(*)をあわせた「実質的な地方交付税」は、前年度とほぼ同水準となった。

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度					26年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使用料	10,691,128	70.0	13,441	159,973	98.4	9,180,405	68.0	1,510,723	16.5
民生使用料	1,844,061	12.1	—	17,828	99.0	488,117	3.6	1,355,944	277.8
土木使用料	4,842,030	31.7	1,307	8,589	99.8	4,836,476	35.8	5,554	0.1
教育使用料	2,278,229	14.9	—	3,800	99.8	2,192,381	16.2	85,848	3.9
その他	1,726,809	11.3	12,134	129,756	92.4	1,663,431	12.3	63,378	3.8
手数料	4,585,886	30.0	2	4,747	99.9	4,315,677	32.0	270,209	6.3
環境手数料	3,327,483	21.8	2	4,679	99.9	3,087,195	22.9	240,288	7.8
その他	1,258,403	8.2	—	68	100.0	1,228,482	9.1	29,921	2.4
合計	15,277,014	100.0	13,443	164,719	98.8	13,496,082	100.0	1,780,932	13.2

備考：収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は152億7,701万円(執行率95.7%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料48億4,203万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料22億7,822万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料33億2,748万円などである。

決算額は、前年度に比べ17億8,093万円(13.2%)増加している。これは主として、制度変更に伴い保育所保育料が諸収入から振り替えられたことにより、民生使用料が13億5,594万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、墓園使用料、ものづくり復興工場に係る使用料等で1,344万円である。

収入未済額は1億6,471万円であり、主な内訳は、墓園使用料で5,965万円、ものづくり復興工場に係る使用料で7,007万円である。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負担金	114,665,598	87.4	110,763,882	3,901,716	3.5
補助金	15,780,298	12.0	15,764,743	15,555	0.1
委託金	752,422	0.6	1,138,732	△386,310	△33.9
合計	131,198,318	100.0	127,667,356	3,530,962	2.8

決算額は1,311億9,831万円(執行率89.4%)で、内訳は、負担金1,146億6,559万円、補助金157億8,029万円、委託金7億5,242万円である。

決算額は、前年度に比べ 35 億 3,096 万円（2.8%）増加している。これは主として、衆議院議員選挙等に係る委託金が減少したものの、障害者自立支援給付費等に係る負担金が、国の経済対策に伴う緊急経済対策交付金等の補助金が、それぞれ増加したことによる。

(オ) 財産収入

財産収入の決算状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財産収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財産運用収入	2,146,735	30.9	2,536,493	△389,758	△15.4
財産売払収入	2,815,603	40.5	2,856,891	△41,288	△1.4
基金収入	1,981,832	28.5	2,102,140	△120,308	△5.7
合 計	6,944,170	100.0	7,495,523	△551,353	△7.4

決算額は 69 億 4,417 万円（執行率 85.1%）で、内訳は、財産運用収入 21 億 4,673 万円、土地売却代などの財産売払収入 28 億 1,560 万円、基金収入 19 億 8,183 万円である。

決算額は、前年度に比べ 5 億 5,135 万円（7.4%）減少している。これは主として、西神戸医療センター貸地料・貸家料の減等により財産運用収入が、土地売却代の減等により財産売払収入が、公債基金等の運用収入の減等により基金収入が、それぞれ減少したことによる。

(カ) 繰入金

繰入金の決算状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 繰入金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特別会計繰入金	2,186,745	33.3	1,637,040	549,705	33.6
基金繰入金	4,370,430	66.7	7,329,962	△2,959,532	△40.4
合 計	6,557,176	100.0	8,967,003	△2,409,827	△26.9

決算額は 65 億 5,717 万円（執行率 36.9%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 21 億 8,674 万円、公債基金及び環境事業基金等からの繰入金など基金繰入金 43 億 7,043 万円である。

決算額は、前年度に比べ 24 億 982 万円（26.9%）減少している。これは主として、下水道事業会計繰入金、港湾事業会計繰入金の増等により特別会計繰入金が増加したものの、公債基金繰入金が増加したこと等により基金繰入金が増加した 29 億 5,953 万円減少したことによる。

(キ) 繰越金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 繰越金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
繰越金	8,095,294	100.0	8,989,650	△894,356	△9.9
前年度決算剰余金	1,568,372	19.4	2,623,671	△1,055,299	△40.2
繰越財源充当額等	6,526,922	80.6	6,365,979	160,943	2.5
合 計	8,095,294	100.0	8,989,650	△894,356	△9.9

決算額は80億9,529万円(執行率100.0%)で、内訳は、前年度決算剰余金15億6,837万円、繰越財源充当額等65億2,692万円である。

決算額は、前年度決算剰余金が減少したことにより、前年度に比べ8億9,435万円(9.9%)減少している。

(ク) 諸収入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 諸収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
納付金	7,131,490	12.3	9,409,007	△2,277,517	△24.2
措置費受入	5,784,447	10.0	5,899,846	△115,399	△2.0
事業収入	331,441	0.6	1,001,155	△669,714	△66.9
受託事業収入	167,403	0.3	197,352	△29,949	△15.2
貸付金元利収入	26,792,159	46.3	20,030,603	6,761,556	33.8
過年度収入	449,166	0.8	384,174	64,992	16.9
雑収入	17,189,066	29.7	19,054,136	△1,865,070	△9.8
預金利子	44,545	0.1	49,671	△5,126	△10.3
延滞金加算金及過料	639,930	1.1	1,200,958	△561,028	△46.7
宝くじ収入	6,196,259	10.7	6,163,042	33,217	0.5
弁償金	1,801	0.0	2,140	△339	△15.8
償還金	4,736,265	8.2	5,153,854	△417,589	△8.1
受講料	102,332	0.2	104,128	△1,796	△1.7
補償金	1,982	0.0	3,434	△1,452	△42.3
清算金	27,916	0.0	40,112	△12,196	△30.4
雑収入	5,438,036	9.4	6,336,797	△898,761	△14.2
合 計	57,845,170	100.0	55,976,272	1,868,898	3.3

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は578億4,517万円(執行率77.0%)で、前年度に比べ18億6,889万円(3.3%)増加している。これは主として、制度変更に伴い保育所措置費納付金が民生使用料に振り替えられた

こと等により納付金が22億7,751万円減少し、市税の延滞金加算金及過料の減等により雑入が18億6,507万円減少したものの、学校建設に伴う神戸すまいまちづくり公社への工事資金貸付に係る貸付金返還金の増等により貸付金元利収入が67億6,155万円増加したことによる。

なお、不納欠損額は54億9,030万円（決算審査資料別表2参照）で、主なものは、災害援護資金貸付金返還金の返済免除要件拡大に伴い免除を決定した53億5,407万円である。

収入未済額は87億889万円で、主な内訳は、第11表のとおりである。

第 11 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	25年度			26年度			27年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	11,681,680	10,984,484	3.5	11,001,248	10,279,498	3.5	10,351,573	4,949,512	0.5 *
生 活 保 護 費 納 付 金	1,838,917	912,605	45.5	1,834,813	1,037,955	39.1	2,108,838	1,272,267	35.2
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	6,938,983	564,147	91.6	7,241,569	521,775	92.7	4,769,679	406,135	91.3
入 学 貸 付 金 返 還 金	586,931	544,418	7.0	553,625	510,217	7.8	520,651	490,444	5.6 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	417,213	376,615	9.7	411,095	359,468	10.2	379,659	348,366	6.8 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	162,420	159,698	0.6	158,704	157,510	0.8	157,510	156,903	0.4 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持家資金貸付金)	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	118,164	104,291	0.1	108,076	104,189	0.1	110,817	110,758	0.1
生 活 保 護 費 等 戻 入 (過年度収入)	194,622	155,172	15.8	233,532	185,465	18.4	283,615	203,950	22.6

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第12表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	27年度		26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	1,970,000	2.9	2,020,000	△ 50,000	△2.5
環 境 債	8,157,000	11.8	4,514,000	3,643,000	80.7
土 木 債	2,546,000	3.7	2,931,000	△ 385,000	△13.1
都 市 計 画 債	2,641,000	3.8	2,744,000	△ 103,000	△3.8
住 宅 債	164,000	0.2	108,000	56,000	51.9
教 育 債	7,069,000	10.2	8,282,000	△ 1,213,000	△14.6
そ の 他	4,402,000	6.4	3,848,000	554,000	14.4
小 計	26,949,000	39.1	24,447,000	2,502,000	10.2
臨 時 財 政 対 策 債	41,319,000	59.9	42,857,000	△ 1,538,000	△3.6
災 害 復 旧 債	702,900	1.0	135,500	567,400	418.7
合 計	68,970,900	100.0	67,439,500	1,531,400	2.3

決算額は689億7,090万円(執行率77.4%)で、主な内訳は、第11次クリーンセンター等の整備に伴う環境債81億5,700万円、街路事業等に係る都市計画債26億4,100万円、小・中学校整備等に係る教育債70億6,900万円などであり、このほか臨時財政対策債413億1,900万円を発行した。

決算額は、前年度に比べ15億3,140万円(2.3%)増加している。これは主として、道路整備事業等に係る土木債が3億8,500万円、小・中学校整備等に係る教育債が12億1,300万円、臨時財政対策債が15億3,800万円、それぞれ減少したものの、第11次クリーンセンターの整備等に係る環境債が36億4,300万円、台風被害等の復旧工事に係る災害復旧債が5億6,740万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 歳 出
ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 13 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

款	27年度					26年度			対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,253,254	2,180,461	0.3	96.8	—	72,793	2,122,167	0.3	58,294	2.7
総 務 費	60,944,045	55,461,233	7.9	91.0	768,780	4,714,032	54,615,431	8.0	845,802	1.5
市 民 費	5,515,820	4,705,089	0.7	85.3	668,720	142,011	4,547,311	0.7	157,778	3.5
民 生 費	268,119,932	247,405,786	35.3	92.3	9,805,411	10,908,735	244,458,346	35.9	2,947,440	1.2
衛 生 費	23,840,449	21,450,585	3.1	90.0	1,046,753	1,343,111	23,226,526	3.4	△1,775,941	△7.6
環 境 費	34,833,307	32,146,859	4.6	92.3	1,987,732	698,716	26,557,160	3.9	5,589,699	21.0
商 工 費	21,972,086	14,066,875	2.0	64.0	517,154	7,388,057	12,211,272	1.8	1,855,603	15.2
農 政 費	5,771,738	4,614,916	0.7	80.0	532,879	623,943	4,824,152	0.7	△209,236	△4.3
土 木 費	30,767,253	25,630,587	3.7	83.3	2,097,504	3,039,162	26,965,147	4.0	△1,334,560	△4.9
都 市 計 画 費	18,628,735	13,582,635	1.9	72.9	2,197,810	2,848,290	11,118,494	1.6	2,464,141	22.2
住 宅 費	5,828,896	4,103,478	0.6	70.4	35,662	1,689,756	4,313,948	0.6	△210,470	△4.9
消 防 費	18,463,931	17,938,182	2.6	97.2	151,081	374,668	18,961,932	2.8	△1,023,750	△5.4
教 育 費	80,510,561	66,626,594	9.5	82.8	4,584,016	9,299,951	63,424,778	9.3	3,201,816	5.0
災 害 復 旧 費	2,584,593	1,607,858	0.2	—	837,370	139,365	549,407	0.1	1,058,451	192.7
諸 支 出 金	192,093,238	189,043,656	27.0	98.4	—	3,049,581	182,547,779	26.8	6,495,877	3.6
予 備 費	576,255	—	—	—	—	576,255	—	—	—	—
合 計	772,704,093	700,564,795	100.0	90.7	25,230,872	46,908,426	680,443,851	100.0	20,120,944	3.0

当年度の歳出は、予算現額 7,727 億 409 万円に対し、決算額 7,005 億 6,479 万円、翌年度繰越額 252 億 3,087 万円、不用額 469 億 842 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 201 億 2,094 万円 (3.0%) 増加している。これは主として、西神戸医療センター改修費の減等により衛生費が、道路防災対策など道路橋梁整備費の減等により土木費が、消防防災ヘリコプター更新費の減等により消防費が、それぞれ減少したものの、障害者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費の増等により民生費が、第11次クリーンセンター整備の進捗等により環境費が、阪神電鉄連続立体交差の事業進捗等により都市計画費が、舞多聞小学校や神港橋高校の整備等により教育費が、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計への繰出金の増等により諸支出金が、それぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、繰越明許費が、年金生活者等支援臨時福祉給付金等の民生費、第11次クリーンセンター建設等の環境費、道路改良、交通安全施設整備等の土木費、街路立体交差、街路築造事業等の都市計画費、学校施設改修等の教育費等で 250 億 772 万円、事故繰越しが、老人福祉施設整備の民生費、青少年科学館展示更新の教育費で 2 億 2,315 万円となっている。

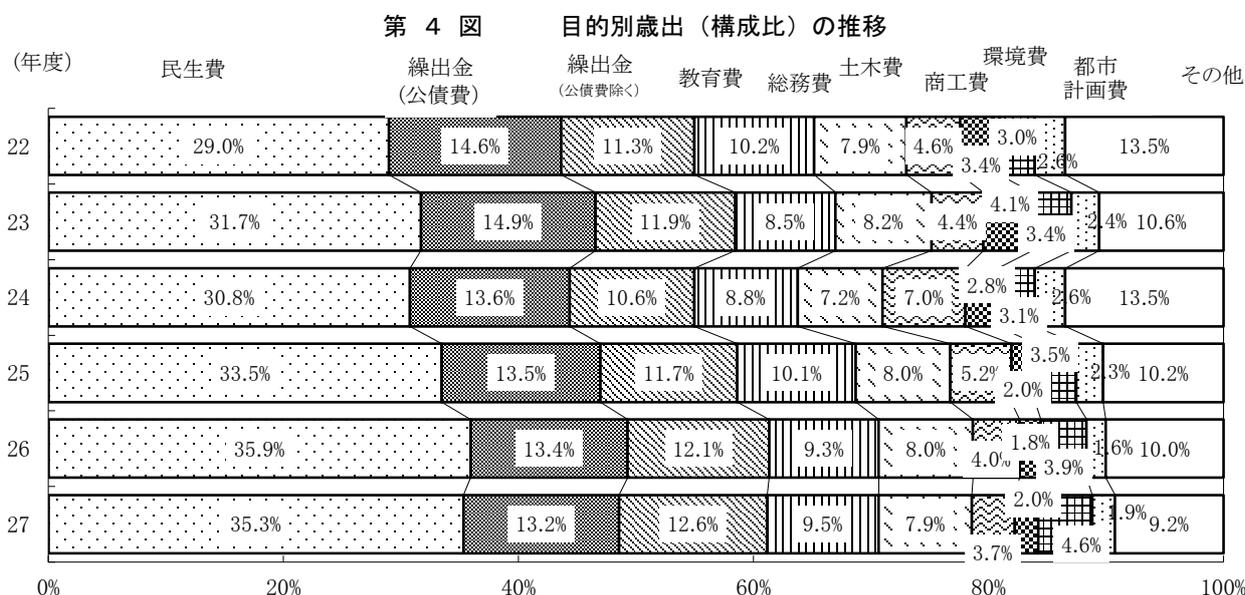
不用額の主な内訳は、児童手当・児童扶養手当費等の民生費で 109 億 873 万円、中小企業制度融資預託等の商工費で 73 億 8,805 万円、道路橋梁整備等の土木費で 30 億 3,916 万円、事業用地取得

の減等の都市計画費で 28 億 4,829 万円，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり貸付金等の教育費で 92 億 9,995 万円となっている。

予算に対する執行率は 90.7%であり，執行率が低いものは商工費（64.0%），住宅費（70.4%）である。

予備費は，当初予算に 7 億円を計上していたが，総務費に 3,640 万円，市民費に 500 万円，農政費に 426 万円，諸支出金に 7,808 万円，合計 1 億 2,374 万円を執行したことにより，5 億 7,625 万円の不用となった。

なお，款別決算の歳出に占める割合の推移は，第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり，繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第14表のとおりである。(決算審査資料別表3も参照)

第14表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	27 年 度		26 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 率 比 率	決 算 額 (B)	構 成 率 比 率		
義 務 的 経 費	400,029,760	57.1	387,889,231	57.0	12,140,529	3.1
人 件 費	112,171,605	16.0	111,710,406	16.4	461,199	0.4
扶 助 費	195,140,685	27.9	185,256,609	27.2	9,884,076	5.3
公 債 費	92,717,470	13.2	90,922,216	13.4	1,795,254	2.0
投 資 的 経 費	65,831,800	9.4	63,638,396	9.4	2,193,404	3.4
補 助 事 業	27,183,958	3.9	27,999,037	4.1	△ 815,079	△ 2.9
単 独 事 業	38,647,842	5.5	35,639,359	5.3	3,008,483	8.4
他 会 計 繰 出 金	88,309,438	12.6	82,024,211	12.0	6,285,227	7.7
貸 付 金	23,058,376	3.3	18,898,002	2.8	4,160,374	22.0
積 立 金	4,190,301	0.6	5,675,924	0.8	△ 1,485,623	△ 26.2
そ の 他	119,145,120	17.0	122,318,087	18.0	△ 3,172,967	△ 2.6
合 計	700,564,795	100.0	680,443,851	100.0	20,120,944	3.0

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
 3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ0.1ポイント上昇し，57.1%となっている。

前年度に比べ，義務的経費は，人件費が給与改定等により，扶助費が障害者自立支援給付費，子ども子育て支援新制度に伴う教育・保育給付費の増等により，公債費が市債の元金償還の増により，それぞれ増加している。

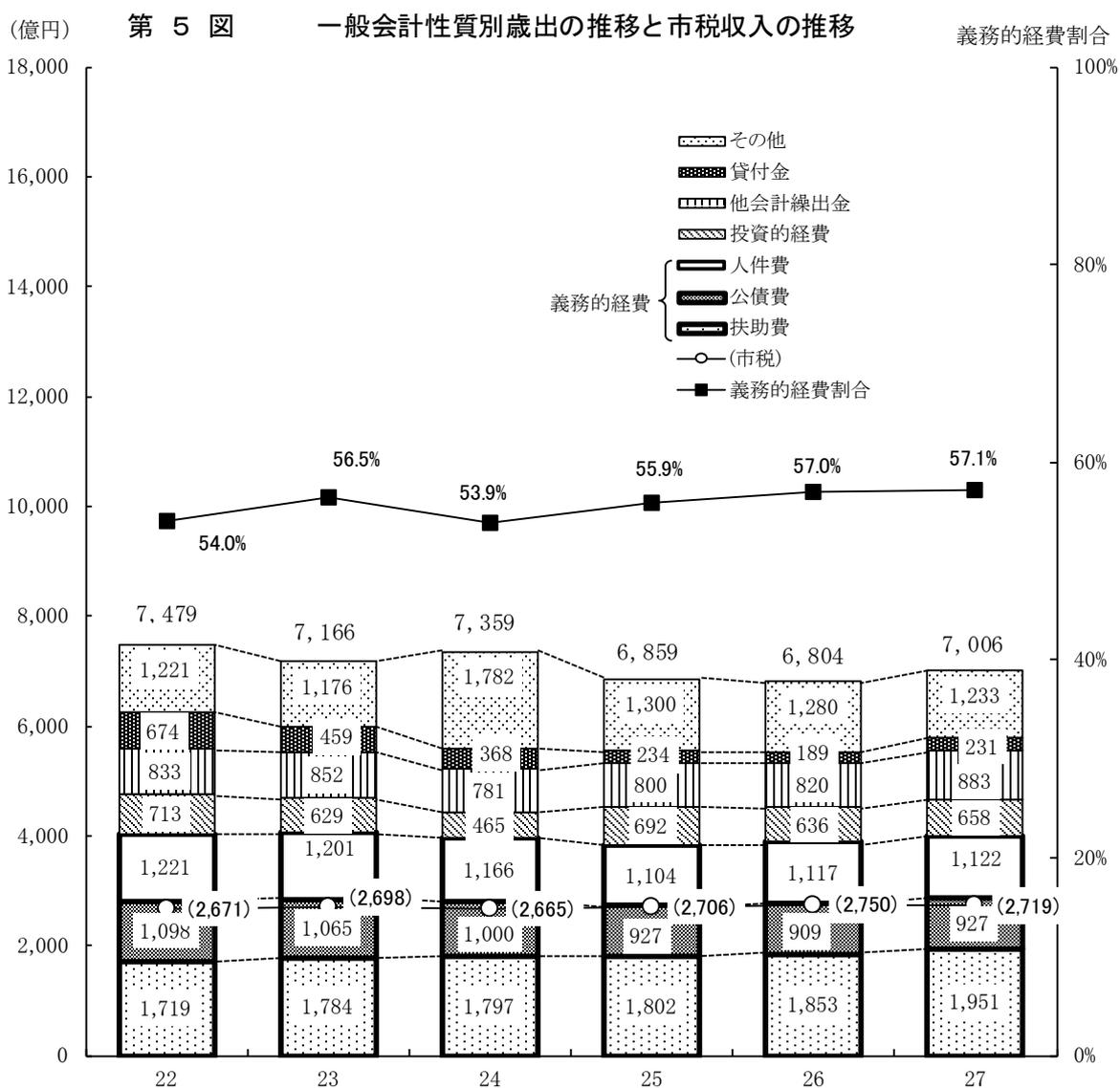
投資的経費は，第11次クリーンセンター建設費，空調整備等に係る学校建設費の増等により増加した。

他会計繰出金は，国民健康保険事業費，市街地再開発事業費，介護保険事業費，港湾事業会計等への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は，舞多聞小学校及び神港橋高校等の先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付金の増等により増加した。

積立金は，財政調整基金や都市整備等基金の造成が減少したこと等により減少した。

その他は，臨時福祉給付金，子育て世帯臨時特例給付金の減等により減少した。



ウ 目的別歳出

以下、第13表の歳出について、款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4も参照)

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
議会費	2,253,254	2,180,461	—	72,793	96.8	2,122,167	58,294	2.7
議員費	1,453,997	1,427,888	—	26,109	98.2	1,369,441	58,447	4.3
職員費	348,018	326,603	—	21,415	93.8	340,713	△14,110	△4.1
運営費	451,239	425,971	—	25,268	94.4	412,013	13,958	3.4
計	2,253,254	2,180,461	—	72,793	96.8	2,122,167	58,294	2.7

決算額は21億8,046万円(執行率96.8%)で、内訳は、議員報酬等の議員費、議会職員の職員費及び政務活動費等の運営費である。

前年度に比べ5,829万円(2.7%)増加しており、これは主として、市議会議員共済会給付負担割合の増等により議員費が増加したことによる。

なお、議員の欠員に伴い議員費、運営費が減少したこと等により、7,279万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対前年度増減額 (D)	対前年度増減率 (D/C × 100)
総務費	43,920,194	40,907,124	152,390	2,860,680	93.1	40,408,313	498,811	1.2
企画費	11,102,792	9,502,204	434,290	1,166,298	85.6	8,974,685	527,519	5.9
徴税費	2,800,018	2,595,680	131,000	73,338	92.7	2,333,532	262,148	11.2
財産管理費	1,124,973	622,238	—	502,735	55.3	680,329	△58,091	△8.5
選挙費	741,266	686,165	—	55,101	92.6	732,441	△46,276	△6.3
人事委員会費	209,184	191,778	—	17,406	91.7	178,063	13,715	7.7
監査委員費	291,717	285,626	—	6,091	97.9	286,415	△789	△0.3
庁舎等建設費	753,901	670,417	51,100	32,384	88.9	1,021,653	△351,236	△34.4
計	60,944,045	55,461,233	768,780	4,714,032	91.0	54,615,431	845,802	1.5

決算額は 554 億 6,123 万円（執行率 91.0%）で、主な内訳は、職員費、総務管理費、区政費などの総務費 409 億 712 万円、神戸医療産業都市の推進などの企画費 95 億 220 万円、徴税费 25 億 9,568 万円である。

当年度は、「神戸 2020 ビジョン」の策定や神戸医療産業都市の推進、社会保障・税番号制度への対応、国勢調査事業、マイナンバーカードを利用した諸証明のコンビニ交付等を実施するとともに、兵庫区庁舎整備に係る工事設計や各区庁舎等の改修などを行った。

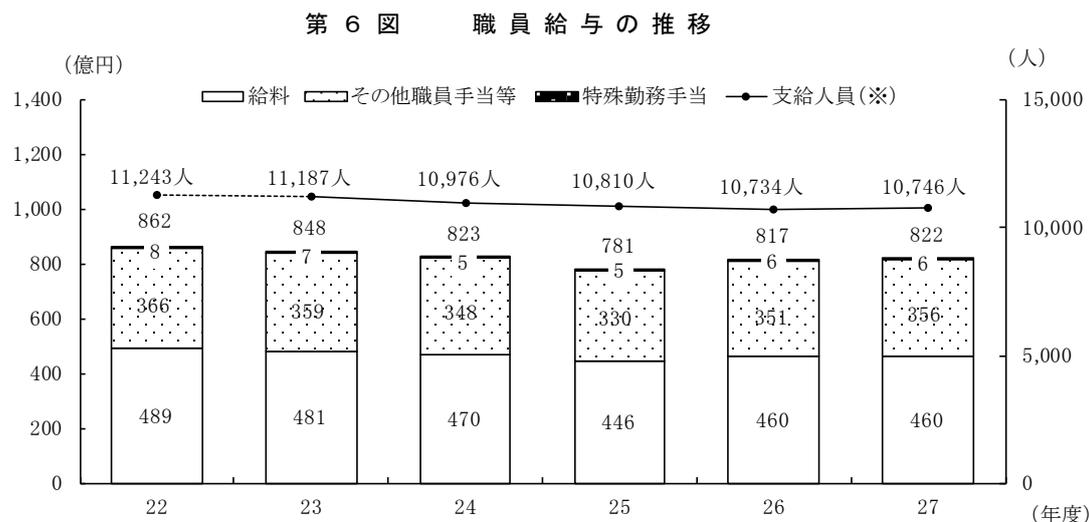
決算額は、前年度に比べ 8 億 4,580 万円（1.5%）増加している。これは主として、総務職員費等の総務費が 4 億 9,881 万円、社会保障・税番号制度への対応、国勢調査事業等により企画費が 5 億 2,751 万円、社会保障・税番号制度への対応等により徴税费が 2 億 6,214 万円、それぞれ増加した一方で、中央区役所など区庁舎改修費用の減により庁舎等建設費が 3 億 5,123 万円減少したことによる。

なお、市役所本庁舎トイレ改修等の総務費、社会保障・税番号制度への対応等の企画費、税務システム改修の徴税费、区庁舎改修の庁舎等建設費で 7 億 6,878 万円を繰り越し、公共料金一元化などの総務費、社会保障・税番号制度への対応などの企画費等で 47 億 1,403 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は、第 6 図のとおりである。（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は、支給人員は 12 人増加、給与改定等により退職手当を除く一般会計全体の職員費は 5 億 2,435 万円増加し、821 億 7,584 万円となった。



備考： 一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。
支給人員（※）には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月あたりの平均支給人員である。

資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
市 民 費	3,541,690	3,381,592	53,578	106,520	95.5	3,196,325	185,267	5.8
会 館 費	1,974,130	1,323,496	615,142	35,492	67.0	1,350,987	△27,491	△2.0
計	5,515,820	4,705,089	668,720	142,011	85.3	4,547,311	157,778	3.5

決算額は47億508万円（執行率85.3%）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費33億8,159万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費13億2,349万円である。

当年度は、神戸ビエンナーレ2015の開催、インターネットを活用したネットモニターの運用開始、神戸市地域コミュニティ施策の基本指針の策定等のほか、引き続き区民センター、勤労市民センター等の運営・改修などを実施した。

決算額は、前年度に比べ1億5,777万円（3.5%）増加している。これは、ビエンナーレ開催年による補助金の増や総合福祉センター改修工事費の増等により市民費が1億8,526万円増加した一方で、勤労市民センター整備工事費の減等により会館費が2,749万円減少したことによる。

なお、総合福祉センター改修に係る市民費で5,357万円、神戸文化ホール改修等に係る会館費で6億1,514万円を、それぞれ繰り越し、総合福祉センター改修工事費の減等により市民費が、区民センター改修費の減等により会館費が減少したことにより、1億4,201万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	31,182,001	24,148,655	6,140,499	892,847	77.4	25,549,727	1,401,073	5.5
生活保護費	84,875,323	83,871,147	60,750	943,426	98.8	84,859,157	988,010	1.2
こども家庭費	81,509,780	77,419,450	103,700	3,986,630	95.0	72,900,528	4,518,922	6.2
障害者福祉費	45,710,327	45,038,022	-	672,305	98.5	41,523,648	3,514,374	8.5
老人福祉費	9,584,484	9,202,791	64,530	317,163	96.0	9,639,703	436,912	4.5
人権啓発費	28,121	27,166	-	955	96.6	27,794	628	2.3
国民年金費	566,339	392,721	-	173,618	69.3	449,673	56,951	12.7
民生施設整備費	14,663,557	7,305,834	3,435,932	3,921,791	49.8	9,508,116	2,202,282	23.2
計	268,119,932	247,405,786	9,805,411	10,908,735	92.3	244,458,346	2,947,440	1.2

決算額は 2,474 億 578 万円（執行率 92.3%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 241 億 4,865 万円、生活保護費 838 億 7,114 万円、子どものための教育・保育給付や児童手当等のこども家庭費 774 億 1,945 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 450 億 3,802 万円、老人医療費等の老人福祉費 92 億 279 万円である。

当年度は、子育て支援においては、子ども・子育て支援新制度のもと、様々な子育てニーズに対応するため、平成 27 年 3 月に策定した「神戸市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、待機児童の解消を目指して認定こども園、幼稚園、保育所に加え、少人数の子どもを保育する地域型保育を活用し、受入枠の拡大を図るとともに、学童保育や一時預かり事業などを実施した。さらに、平成 27 年 7 月より、1,2 歳児に対する所得制限を撤廃し、すべての 3 歳未満児の医療費自己負担を無料化した。障害者福祉においては、障害者の社会参加を促進するため、外出支援制度をさらに拡充するなど障害福祉サービスの充実を図った。

決算額は前年度に比べ 29 億 4,744 万円（1.2%）増加している。これは主として、小規模保育事業実施施設の整備費等の減少により民生施設整備費が 22 億 228 万円、臨時福祉給付金の給付額の変更等により民生総務費が 14 億 107 万円、それぞれ減少したものの、新制度施行に伴う施設型給付費・地域型保育給付費の増加等によりこども家庭費が 45 億 1,892 万円、障害福祉サービスに係る給付費等の増加等により障害者福祉費が 35 億 1,437 万円、それぞれ増加したこと等による。

なお、年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付時期の変更等により民生総務費等で 98 億 541 万円を繰り越し、こども家庭費の児童手当費及び児童扶養手当費等、民生施設整備費の施設整備等資金融資等で 109 億 873 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
衛生総務費	13,028,268	11,849,976	600,000	578,292	91.0	13,816,001	1,966,025	14.2
公衆衛生費	8,877,884	8,151,651	-	726,233	91.8	8,301,781	150,130	1.8
環境衛生費	1,934,297	1,448,959	446,753	38,585	74.9	1,108,744	340,214	30.7
計	23,840,449	21,450,585	1,046,753	1,343,111	90.0	23,226,526	1,775,941	7.6

決算額は 214 億 5,058 万円（執行率 90.0%）で、内訳は、職員費，市民病院費などの衛生総務費 118 億 4,997 万円，予防接種，健康診査などの公衆衛生費 81 億 5,165 万円，衛生対策，墓園・斎場の管理運営などの環境衛生費 14 億 4,895 万円となっている。

当年度は、前年度に引き続き、産後ケア事業として、産後の育児不安が強く、家族等の支援が得られない方を対象に産後早期に助産所等において宿泊や通所により、産後の母体のケアや育児に対する手厚い支援と相談を行うとともに、「思いがけない妊娠 SOS」相談窓口にて妊娠に関する悩みに対する相談業務を行った。また、市全域の基幹病院である中央市民病院の外来診察室及び救命救急センターの拡張・拡充工事や市街地西部の中核病院である西市民病院の内視鏡センターの拡充工事等を促進した。さらに、前年度に引き続き、女性特有のがん検診の過去の無料クーポン配布者に対しはがきによる受診勧奨を実施するとともに、予防接種費用の助成を行った。

決算額は前年度に比べ 17 億 7,594 万円（7.6%）減少している。これは主として、環境保健研究所の改修及び耐震改修費等により環境衛生費が 3 億 4,021 万円増加したものの、西神戸医療センターの施設整備進捗等に伴い衛生総務費が 19 億 6,602 万円減少したことによる。

なお、衛生総務費等において、工程調整等により西市民病院の整備促進等で 10 億 4,675 万円を翌年度へ繰り越し、難病医療や予防接種の受診者の減少により公衆衛生費等で 13 億 4,311 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	11,946,331	11,529,587	160,000	256,744	96.5	11,399,875	129,712	1.1
環 境 保 全 費	564,944	463,218	—	101,726	82.0	355,119	108,100	30.4
廃 棄 物 処 理 費	7,284,165	7,070,015	—	214,150	97.1	6,954,330	115,685	1.7
環 境 施 設 整 備 費	15,037,867	13,084,039	1,827,732	126,096	87.0	7,847,836	5,236,202	66.7
計	34,833,307	32,146,859	1,987,732	698,716	92.3	26,557,160	5,589,699	21.0

決算額は 321 億 4,685 万円（執行率 92.3%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 115 億 2,958 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 6,321 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 70 億 7,001 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 130 億 8,403 万円である。

当年度は、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画を、神戸を取り巻く環境変化に対応するため改定するとともに、各種環境施策に取り組んだ。

「環境モデル都市」の推進のため、こうべ再エネ水素ステーションの整備を進め、また、グリーンニューディール基金事業の最終年度として、学校、公園、水道施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置を推進した。

また、ごみの減量・資源化と適正処理、分別ルール周知徹底・啓発に努めるとともに、平成 29 年度の供用開始に向けて、ポートアイランド第 2 期の第 11 次クリーンセンターの建設用地取得を完了させ、引き続き建築本体工事を進めた。

決算額は前年度に比べ 55 億 8,969 万円（21.0%）増加している。これは主として、第 11 次クリーンセンターの建設工事等により環境施設整備費が 52 億 3,620 万円増加したことによる。

なお、工程調整のため第 11 次クリーンセンターの建設工事に係る環境施設整備費等で 19 億 8,773 万円を繰り越し、職員費の減等により環境総務費が、クリーンセンターの運営費用の減等により廃棄物処理費が減少したこと等により、6 億 9,871 万円の不用額を生じた。

(キ) 商 工 費

商工費の決算状況は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	19,715,783	11,872,394	485,055	7,358,334	60.2	10,038,960	1,833,434	18.3
職 員 費	688,855	660,224	—	28,631	95.8	694,417	△34,193	△4.9
商 工 総 務 費	3,769,941	3,336,073	331,169	102,699	88.5	1,573,884	1,762,189	112.0
商 工 振 興 費	2,238,242	2,004,113	41,715	192,414	89.5	1,973,914	30,199	1.5
中小企業経営支援費	488,681	342,150	112,171	34,360	70.0	334,558	7,592	2.3
中小企業金融対策費	12,419,508	5,435,708	—	6,983,800	43.8	5,037,449	398,259	7.9
緊急雇用創出事業費	110,556	94,126	—	16,430	85.1	424,738	△330,612	△77.8
貿 易 観 光 費	2,256,303	2,194,481	32,099	29,723	97.3	2,172,313	22,168	1.0
貿 易 振 興 費	23,217	22,195	—	1,022	95.6	21,071	1,124	5.3
貿 易 幹 旋 所 費	29,701	27,897	—	1,804	93.9	41,231	△13,334	△32.3
観 光 事 業 費	2,203,385	2,144,389	32,099	26,897	97.3	2,110,011	34,378	1.6
計	21,972,086	14,066,875	517,154	7,388,057	64.0	12,211,272	1,855,603	15.2

決算額は140億6,687万円（執行率64.0%）で、主な内訳は、職員費6億6,022万円、神戸国際展示場の管理運営等を行う商工総務費33億3,607万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費20億411万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費3億4,215万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費54億3,570万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用創出事業費9,412万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費21億4,438万円等である。

当年度は、地域消費の喚起では「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用しプレミアム付商品券等発行事業等を実施した。また、中小企業の振興では、国内外の優秀な起業家に対して活動拠点を提供し、民間支援事業者が有するノウハウを活用して短期間に重点的な支援を実施する「神戸スタートアップオフィス」を開設して起業創業の支援を行うとともに中小製造業投資促進等助成制度を拡充するなど新事業展開を支援した。商店街・小売市場の活性化では、商店街・小売市場が「集客力向上・売上向上・地域課題解決」に向けて自らが企画・提案する事業への支援を拡充した。神戸観光の振興では、ビッグデータを活用したマーケティングに基づいたプロモーションを展開したほか、外国人観光客のさらなる集客をはかるためタイにネットワーク拠点を設置したほか、神戸観光公式サイトの多言語化など効果的なメディア発信を行った。

決算額は前年度に比べ18億5,560万円（15.2%）増加しているが、これは、主として、プレミアム付商品券発行事業等により商工総務費が17億6,218万円、中小企業融資制度預託金の増により中小企業金融対策費が3億9,825万円増加する一方で、緊急雇用創出事業の減等により緊急雇用創出事業費が3億3,061万円減少したことによる。

なお、国際展示場の改修工事の工程調整等により商工総務費等で5億1,715万円を繰り越し、中小企業融資制度預託金の減等により中小企業金融対策費等で73億8,805万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	153,132	146,667	—	6,465	95.8	147,735	△ 1,068	△ 0.7
農 政 総 務 費	1,482,237	1,235,636	118,798	127,803	83.4	895,131	340,505	38.0
生 産 振 興 費	3,510,243	2,933,893	342,081	234,269	83.6	3,104,773	△ 170,880	△ 5.5
農 林 土 木 費	626,126	298,720	72,000	255,406	47.7	676,513	△ 377,793	△ 55.8
計	5,771,738	4,614,916	532,879	623,943	80.0	4,824,152	△ 209,236	△ 4.3

決算額は 46 億 1,491 万円（執行率 80.0%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,666 万円，職員費などの農政総務費 12 億 3,563 万円，神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 29 億 3,389 万円，農業基盤整備などの農林土木費 2 億 9,872 万円である。

当年度は、神戸を世界に誇る食文化の都として構築する「食都 神戸 2020」構想を掲げ、いちごやいちじく、梨など神戸ブランド農水産物の海外展開を進めた。また、フルーツ・フラワーパークを新たな都市型農業を推進する拠点として整備し、農業 ICT 導入実証事業や人工光型植物の生産実証事業を行ったほか、直売所等を備えた「道の駅」整備事業に着手した。農村地域の活性化では、都市住民の農村地域への移住定住の促進につながる「神戸・里山暮らし推進事業」を実施した。近年増加している有害鳥獣による被害に対処するため、狩猟免許取得補助等による人材の育成と確保を図るほか、「いのししからの危害の防止に関する条例」に基づく餌付け禁止啓発のための指導員の配置や鳥獣相談ダイヤルの開設により市民の安全安心の確保に努めた。

決算額は前年度に比べ 2 億 923 万円（4.3%）減少している。これは主として、制度改正により、農業用水路の草刈り，泥上げ，水路の補修更新等の共同活動を支援する多面的機能支払交付金が増加したこと等により農政総務費が 3 億 4,050 万円増加する一方で，神戸ワイン事業に係る貸付金の減少等により生産振興費が 1 億 7,088 万円，ため池等の耐震改修などの防災減災事業の減少や国営土地改良事業負担金の償還が進捗したこと等により農林土木費が 3 億 7,779 万円減少したことによる。

なお，フルーツ・フラワーパークの施設改修や道の駅整備等について工程調整により生産振興費等で 5 億 3,287 万円を翌年度へ繰り越し，ため池等の耐震改修などの防災減災事業の減少等により農林土木費等で 6 億 2,394 万円の不用額が生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 対 前 年 度 増 減 額 (C)	前 年 度 対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)	
土 木 総 務 費	5,430,000	5,407,753	—	22,247	99.6	5,390,030	17,723	0.3
道 路 橋 梁 費	2,819,104	2,719,252	—	99,852	96.5	3,097,838	△ 378,586	△12.2
道 路 橋 梁 整 備 費	10,778,360	7,692,282	1,257,479	1,828,599	71.4	8,225,205	△ 532,923	△6.5
公 園 緑 地 費	5,160,454	5,082,624	—	77,830	98.5	5,111,415	△ 28,792	△0.6
公 園 緑 地 整 備 費	2,538,680	2,214,457	193,689	130,534	87.2	2,390,726	△ 176,268	△7.4
河 川 砂 防 費	1,630,630	1,062,404	327,611	240,615	65.2	1,089,794	△ 27,390	△2.5
海 岸 保 全 費	2,410,025	1,451,816	318,725	639,484	60.2	1,660,140	△ 208,323	△12.5
計	30,767,253	25,630,587	2,097,504	3,039,162	83.3	26,965,147	△ 1,334,560	△4.9

決算額は 256 億 3,058 万円（執行率 83.3%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 54 億 775 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 27 億 1,925 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 76 億 9,228 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 50 億 8,262 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 22 億 1,445 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 10 億 6,240 万円、高潮対策などの海岸保全費 14 億 5,181 万円である。

当年度は、道路事業ではトンネル長寿命化計画に基づく補修・補強（鴨トンネル等）、橋梁補修マネジメントに基づく耐震補強、橋梁補修（平田橋等）、都心の活性化をはかるため、三宮中央通り地下通路及び三宮プラッツにおいて、にぎわい創出にむけたモデル事業を実施した。また、公園緑地事業では公園整備（キーナの森等）、防災事業では都市河川等の改修（妙法寺川等）、治山砂防（横尾山等）、高潮対策（新港東地区等）などを行った。

決算額は前年度に比べ 13 億 3,456 万円（4.9%）減少している。これは主として、阪神三宮西口地下空間整備事業の完了、道路防災対策の減等により道路橋梁整備費が 5 億 3,292 万円減少、街灯の点検・更新の減等により道路橋梁費が 3 億 7,858 万円減少したこと等による。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費、河川砂防費等で 20 億 9,750 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い道路橋梁整備費、海岸保全費等で 30 億 3,916 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 2 4 表 都 市 計 画 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
都市計画総務費	6,134,400	4,113,264	42,500	1,978,636	67.1	2,863,404	1,249,860	43.6
都市改造事業費	1,903,100	1,258,046	439,617	205,437	66.1	1,051,390	206,656	19.7
再開発事業費	1,033,991	658,297	204,496	171,198	63.7	739,448	△ 81,151	△ 11.0
街路事業費	9,557,244	7,553,028	1,511,197	493,019	79.0	6,464,253	1,088,775	16.8
計	18,628,735	13,582,635	2,197,810	2,848,290	72.9	11,118,494	2,464,141	22.2

決算額は135億8,263万円（執行率72.9%）で、内訳は、交通政策費などの都市計画総務費41億1,326万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費12億5,804万円、再開発組合等への支援を行う再開発事業費6億5,829万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費75億5,302万円である。

当年度は、街路事業では、阪神電鉄連続立体交差（住吉駅東方～芦屋市境）、神戸三田線等の街路築造を行った。また、再開発事業では、デュオこうべ浜の手エントランス部分の整備を行い、土地区画整理事業では、浜山地区で街路工事及び建物補償、大池駅前地区で神戸三田線の拡幅工事等を行った。

決算額は前年度に比べ24億6,414万円（22.2%）増加している。これは主として、都市計画総務費に交通政策費を新設し、他の款から神戸新交通株式会社への貸付金等の事業を移行したこと、新たに神戸電鉄シニア利用促進パス事業を開始したこと等により12億4,986万円増加、阪神電鉄連続立体交差の事業費増により街路事業費が10億8,877万円増加したためである。

なお、地元調整遅延等により街路事業費等で21億9,781万円を繰り越し、事業用地取得の減等により都市計画総務費等で28億4,829万円の不用額が生じた。

(ウ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第25表のとおりである。

第 25 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 不 用 額 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	5,828,896	4,103,478	35,662	1,689,756	70.4	4,313,948	△ 210,470	△ 4.9
職 員 費	1,472,629	1,469,224	—	3,405	99.8	1,463,601	5,623	0.4
住 宅 総 務 費	876,126	645,593	—	230,533	73.7	739,497	△ 93,904	△ 12.7
住 環 境 整 備 費	1,509,810	1,369,053	29,124	111,633	90.7	1,574,304	△ 205,251	△ 13.0
建 築 指 導 費	1,847,545	518,315	6,538	1,322,692	28.1	400,704	117,611	29.4
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	122,786	101,294	—	21,492	82.5	135,842	△ 34,548	△ 25.4
計	5,828,896	4,103,478	35,662	1,689,756	70.4	4,313,948	△ 210,470	△ 4.9

決算額は41億347万円（執行率70.4%）で、内訳は、職員費14億6,922万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費6億4,559万円、密集市街地の再生等により住環境の整備を図る住環境整備費13億6,905万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費5億1,831万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費1億129万円である。

当年度は、27年11月に「すまいるネット」に空き家活用相談窓口を設置し、28年2月に神戸市空家等対策計画を策定するなど、空き家対策を推進した。また、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地では主に再生優先地区（灘北西部、兵庫北部、長田南部、東垂水）の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ2億1,047万円（4.9%）減少している。これは主として、大規模建築物等の耐震診断義務付け等により建築指導費が1億1,761万円増加したが、畑原市場共同建替事業の減等により住環境整備費が2億525万円減少したことによる。

なお、地元調整遅延等により住環境整備費、建築指導費で3,566万円を繰り越し、耐震化促進事業の実績が見込みよりも減少したこと等により建築指導費等で16億8,975万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第26表のとおりである。

第 2 6 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	18,463,931	17,938,182	151,081	374,668	97.2	18,961,932	△ 1,023,751	△ 5.4
職 員 費	14,090,656	14,002,415	—	88,241	99.4	14,281,294	△ 278,879	△ 2.0
消 防 費	1,771,764	1,737,745	—	34,019	98.1	1,929,994	△ 192,249	△ 10.0
消 防 団 費	880,869	759,838	45,000	76,031	86.3	457,965	301,874	65.9
消防施設等整備費	1,720,642	1,438,184	106,081	176,377	83.6	2,292,680	△ 854,496	△ 37.3
計	18,463,931	17,938,182	151,081	374,668	97.2	18,961,932	△ 1,023,751	△ 5.4

決算額は179億3,818万円(執行率97.2%)で、内訳は、職員費140億241万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費17億3,774万円、消防団の運営経費などの消防団費7億5,983万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費14億3,818万円である。

当年度は、地域防災力のさらなる向上のため、災害時に各防災福祉コミュニティが組織的な活動を実施できるよう、組織のマネジメントを担う統括防災リーダーを育成するとともに、地域の実情をふまえた災害初動対応マニュアルとなる「地域おたすけガイド」の作成を支援した。また、消防団を中核とした地域防災力強化のため、消防団員の出勤手当等を増額し、装備や車両等の更新を行った。

決算額は前年度に比べ10億2,375万円(5.4%)減少している。これは主として、消防団のデジタル無線機等の更新により消防団費が3億187万円増加したものの、前年度の消防防災ヘリコプター更新費の皆減等により消防施設等整備費が8億5,449万円減少したことによる。

なお、消防庁舎建替の工程調整等により消防施設等整備費等で1億5,108万円を繰り越し、消防施設等整備費等で3億7,466万円の不用額を生じた。

(入) 教 育 費

教育費の決算状況は、第27表のとおりである。

第 27 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 不 用 額 繰 越 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,117,129	6,794,303	—	95.5	7,413,593	△ 619,290	△ 8.4
教 育 振 興 費	2,440,166	2,311,604	—	94.7	2,138,909	172,695	8.1
幼 稚 園 費	2,397,879	2,289,540	—	95.5	2,513,876	△ 224,336	△ 8.9
小 学 校 費	8,490,785	8,393,979	—	98.9	8,727,628	△ 333,649	△ 3.8
中 学 校 費	2,396,837	2,355,838	—	98.3	2,419,927	△ 64,089	△ 2.6
高 等 学 校 費	8,895,178	8,719,367	—	98.0	8,445,145	274,223	3.2
特 別 支 援 学 校 費	1,405,613	1,123,619	186,624	79.9	1,178,133	△ 54,514	△ 4.6
高 等 専 門 学 校 費	1,984,297	1,820,904	14,554	91.8	1,688,198	132,706	7.9
看 護 大 学 費	1,085,399	1,047,723	—	96.5	995,637	52,086	5.2
外 国 語 大 学 費	1,146,421	1,146,260	—	100.0	1,100,590	45,671	4.1
学 校 園 ・ 大 学 小 計	27,802,409	26,897,230	201,178	96.7	27,069,132	△ 171,902	△ 0.6
社 会 教 育 費	4,699,534	3,987,247	168,414	84.8	4,117,764	△ 130,517	△ 3.2
体 育 保 健 費	6,233,344	5,117,604	—	82.1	5,379,175	△ 261,571	△ 4.9
学 校 建 設 費	30,727,234	20,932,936	3,502,559	68.1	16,605,777	4,327,159	26.1
教 育 施 設 整 備 費	1,490,745	585,670	711,865	39.3	700,427	△ 114,756	△ 16.4
教 育 費 合 計	80,510,561	66,626,594	4,584,016	82.8	63,424,778	3,201,817	5.0

決算額は666億2,659万円(執行率82.8%)で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費67億9,430万円、市立学校園の教職員費及び運営費268億9,723万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護などの社会教育費39億8,724万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費51億1,760万円、学校建設費209億3,293万円等である。

当年度は、学びを支える環境を整備するため、新たに児童生徒への通学費補助を導入したほか、全小学校の普通教室等への空調設備の設置を完了させ、非構造部材耐震化等の学校改修及び、(仮称)いぶき明生支援学校の建設、兵庫区北部東・中央区小学校の再編事業完了に伴う湊翔楠中学校のグラウンド整備、舞多聞小学校及び神港橋高校等の学校建設を進めた。なお、全校実施を予定していた中学校給食は、一部区での実施にとどまった。また、児童生徒の学力の向上を図るため、「学ぶ力・生きる力向上支援員」の小中学校への配置を拡充した。

決算額は前年度に比べ32億181万円(5.0%)増加している。これは主として、中学校給食配膳室整備事業の減等により体育保健費が2億6,157万円減少したが、高等学校建設事業の進捗に伴い先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付金の増等により学校建設費が43億2,715万円増加したことによる。

なお、学校改修事業が国補正予算に対応して予算措置されたこと及び(仮称)いぶき明生支援学校建設等の工期調整により学校建設費等で45億8,401万円を繰り越し、学校先行建設に係る貸付金の減少等により学校建設費等で、92億9,995万円の不用額を生じた。

(七) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 不 用 額 繰 越 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
災 害 復 旧 費	2,584,593	1,607,858	837,370	62.2	549,407	1,058,451	192.7
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,504,593	1,569,572	799,800	62.7	549,407	1,020,165	185.7
環 境 施 設 災 害 復 旧 費	40,000	35,856	—	89.6	—	35,856	皆増
農 政 施 設 災 害 復 旧 費	40,000	2,430	37,570	6.1	—	2,430	皆増
計	2,584,593	1,607,858	837,370	62.2	549,407	1,058,451	192.7

決算額は16億785万円（執行率62.2%）で、内訳は、土木施設災害復旧費15億6,957万円、環境施設災害復旧費3,585万円、農政施設災害復旧費243万円である。

当年度は、台風被害等を受けた道路（公共11件、単独82件）、公園（公共4件、単独17件）、河川（公共5件、単独75件）、治山（単独4件）、クリーンセンター（単独1件）、ため池及び農道（公共1件）の復旧を行った。

決算額は前年度に比べ10億5,845万円増加している。これは主として土木施設災害復旧費で道路復旧工事等が増加したことによる。なお、工程調整のため8億3,737万円を繰り越している。

(7) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第29表のとおりである。

第 29 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
繰 出 金	183,792,715	181,026,908	—	2,765,807	98.5	172,946,427	8,080,481	4.7
過 年 度 支 出	2,794,443	2,649,670	—	144,773	94.8	2,454,213	195,457	8.0
雑 出	5,506,080	5,367,079	—	139,001	97.5	7,147,139	△1,780,060	△24.9
計	192,093,238	189,043,656	—	3,049,581	98.4	182,547,779	6,495,877	3.6

決算額は、1,890億4,365万円（執行率98.4%）で、前年度に比べ64億9,587万円（3.6%）増加している。

繰出金は、前年度に比べ80億8,048万円（4.7%）増加している。これは、国民健康保険事業費、市街地再開発事業費、介護保険事業費等への繰出金の増加により特別会計への繰出金（公債費を除く）が43億2,331万円、港湾事業会計等への繰出金の増加により企業会計への繰出金が19億6,191万円、公債費繰出金が17億9,525万円、それぞれ増加したことによる。（第30表参照）

過年度支出は、国庫支出金等返還金等により、前年度に比べ1億9,545万円増加している。

雑出は、前年度に比べ17億8,006万円減少している。これは、前年度決算剰余金等による財政調整基金積立が7億6,734万円、運用益等の公債基金積立が2億1,471万円、それぞれ減少し、神戸新交通株式会社への貸付金が当年度は都市計画費から支出されたことによる。（第31表参照）

b 繰出金の状況

第 30 表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

会計別	27 年 度		26 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市場事業費	464,041	0.3	327,804	0.2	136,237	41.6
食肉センター事業費	707,063	0.4	772,482	0.4	△ 65,419	△ 8.5
国民健康保険事業費	17,765,842	9.8	15,399,419	8.9	2,366,423	15.4
勤労者福祉共済事業費	14,623	0.0	14,623	0.0	-	0.0
農業共済事業費	85,065	0.0	92,151	0.1	△ 7,086	△ 7.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,253	0.0	1,330	0.0	△ 77	△ 5.8
駐車場事業費	109,496	0.1	-	-	109,496	皆増
農業集落排水事業費	1,049,797	0.6	1,045,139	0.6	4,658	0.4
市街地再開発事業費	8,163,020	4.5	6,722,407	3.9	1,440,613	21.4
市営住宅事業費	4,955,784	2.7	5,774,439	3.3	△ 818,655	△ 14.2
介護保険事業費	18,572,453	10.3	17,375,778	10.0	1,196,675	6.9
空港整備事業費	1,034,677	0.6	920,293	0.5	114,384	12.4
後期高齢者医療事業費	17,301,425	9.6	17,455,362	10.1	△ 153,937	△ 0.9
小計(特別会計への繰出金)	70,224,538	38.8	65,901,227	38.1	4,323,311	6.6
下水道事業会計	5,899,108	3.3	5,982,235	3.5	△ 83,127	△ 1.4
港湾事業会計	6,083,901	3.4	4,489,847	2.6	1,594,054	35.5
自動車事業会計	764,767	0.4	697,426	0.4	67,341	9.7
高速鉄道事業会計	4,411,805	2.4	3,823,688	2.2	588,117	15.4
水道事業会計	923,642	0.5	1,127,839	0.7	△ 204,197	△ 18.1
工業用水道事業会計	1,676	0.0	1,950	0.0	△ 274	△ 14.1
小計(企業会計への繰出金)	18,084,900	10.0	16,122,984	9.3	1,961,916	12.2
公債費繰出金	92,717,470	51.2	90,922,216	52.6	1,795,254	2.0
合 計	181,026,908	100.0	172,946,427	100.0	8,080,481	4.7

c 雑出の主な内訳

第 31 表 雑出の主な内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

事業名	27 年 度		26 年 度		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
財政調整基金積立	1,859,725		2,627,072		△ 767,347	△ 29.2
公債基金積立	1,447,909		1,662,623		△ 214,714	△ 12.9
公債基金積立(繰替運用元利償還)	2,059,444		2,059,444		0	0.0
新交通設備更新資金貸付	-		798,000		△ 798,000	皆減